公募型プロポーザル方式による草加市役所本庁舎売店運営事業に係る提案
手続開始の公告

草加市役所本庁舎売店運営事業について、公募型プロポーザル方式により運営事業者を公募するので、次のとおり公告する。

令和6年（2024年）11月8日

草加市長 瀬戸 百合子

1 名称

草加市役所本庁舎売店運営事業

2 事業概要

本事業は、市が、行政財産の貸付けにより市役所本庁舎の一部を事業者の使用させ、事業者が売店を運営するものとする。詳細については、別に示す「草加市役所本庁舎売店運営事業に係る仕様書」のとおりとする。

3 貸付期間

貸付期間は、営業開始から初年度を含めた5か年度以上（令和12年3月末日まで）10か年度以内（令和17年3月末日まで）とする（定期借家契約）。

4 参加資格

本業務に係る提案に参加する者は、次に掲げる事項を全て満たす法人とする。ただし、フランチャイズ加盟店であれば、個人事業主も可とする。

なお、コンビニエンスストア運営会社が参加した場合、市との契約後、フランチャイズ契約等により第三者に運営を任せるとは妨げないが、この場合、最終責任は参加者であるコンビニエンスストア運営会社にあるものとする。

- (1) 経営基盤が安定しており、長期にわたり出店が可能であること。
- (2) 店舗の営業に伴い関係法令上必要となる許可を有し、本事業においても必要な営業許可が受けられる見込みがあること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなさ

れていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、手続開始決定がされており、かつ公告日において市の再審査を受け、競争入札参加資格を有す者は対象とする。

(5) 暴力団員による不当な行為等の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団でないこと及び暴力団員でない者で構成されていること。

(6) 国税及び市県民税に滞納がないこと。

5 担当部署

草加市総合政策部資産活用課公有財産マネジメント係 吉野、大槻、中原
〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号
TEL：048-922-1106（直通）
FAX：048-924-3739
電子メール：shisankatsuyo@city.soka.saitama.jp

6 関係書類の交付及び手続

(1) 交付方法

関係書類はすべて草加市ホームページからダウンロードすること。

交付書類一覧
募集要領
仕様書
質問書（様式1）
参加表明書（様式2）
事業者概要及び店舗運営実績（様式3）
提案書（様式4）
事業提案資料表紙（様式5）
価格提案書（様式6）

(2) 交付期間

令和6年11月8日（金）から令和6年11月29日（金）午後5時まで

(3) 手続

「草加市役所本庁舎売店運営事業者選定に係る公募型プロポーザル募集要領」のとおりとする。

7 スケジュール

日程	内容
令和6年11月8日(金)	募集開始
11月18日(月)	質問提出期限
11月22日(金)	質問に対する回答
11月29日(金)	参加表明書の提出期限
12月上旬	書類審査結果通知(提案書提出依頼)
令和7年1月15日(水)	提案書の提出期限
1月22日(水)	事業者選定委員会(プレゼンテーション審査)
令和7年2月頃	運営候補者決定(審査結果通知)
令和7年2月頃	協定締結
令和7年2月頃から 令和7年6月頃まで	営業準備期間
令和7年6月頃	賃貸借契約締結
令和7年7月頃	営業開始日(貸付料発生)